



Title	古典派経済学の基本前提:シーニアとケアンズ
Author(s)	佐々木, 憲介
Citation	経済學研究, 47(2), 225-238
Issue Date	1997-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32073
Type	departmental bulletin paper
File Information	47(2)_P225-238.pdf



古典派経済学の基本前提

——シーニアとケアンズ——

佐々木 憲 介

序

19世紀の前半に、経済学という学問についての方法論的反省が始まったとき、取り上げられた項目の中に経済理論の基本前提という問題があった。例えば、J.S.ミルは「定義と方法」論文の中で、「あらゆる特定の場合に仮定されるものを、どこかで正式に一般的格率として述べることによって、全体的に表象しておくのは至当なことである」(Mill 1844, pp.326, 邦訳185頁)と述べている。しかし、ミルが明示した前提はいわゆる経済人の前提のみであり、その他の前提は、「人間の意志を行為へと刺激しうる外的事情」(Mill 1844, p.329, 邦訳191頁)とされるにとどまっていた。当時の経済理論は、アダム・スミス以後、リカードウやマルサスといった後継者の下で新たな内容を獲得していたのであるから、経済理論の基本前提を経済人のみと考えることはできなくなっていた。この時期に、経済理論の「公理的基礎」を明らかにしようとする最初の試みを行ったのは、シーニアであった(Schumpeter 1954, p.575)。しかし、シーニアが列挙した4基本命題は、後にケアンズの手で3つの基本前提に修正されることになった。本稿は、シーニアの見解とケアンズの見解とを比較することによって、経済理論の基本前提が、当時どのように自覚されていたのかということ考察しようとするものである。その考察を通して、古典派の経済像をよりの確に表現していたのは、実はケアンズの3つの基本前提の方であった、ということを明らかにする。両者は、

とくに人口の原理と技術進歩の可能性とについて、異なった見解を示していたのである¹⁾。

1. 基本前提の列挙

シーニアの『経済学入門講義』においては、富の定義を含む5命題が経済理論の基本命題とされていたが(Senior 1826, p.35)、『経済科学要綱』においては、富の定義に関する命題が他の命題とは別個に論じられるようになり、残りの4個が基本命題とされることになった(Senior 1836, p.26, 邦訳56頁)。シーニアによれば、経済学の科学が依拠している4基本命題(four elementary propositions)とは、以下のものであった。

「1. だれでも皆、できるだけ少ない犠牲で追加的富を得ようとすること。

2. 世界の人口、言い換えれば、世界に居住する人数は、道徳的または肉体的害悪か、あるいは各階級の住民が各自の習慣上要求する種類の富の不足を懸念することによってのみ、制限されること。

3. 労働および富を生産するその他の道具の力は、それらの生産物を将来の生産の手段として使うことによって、無限に増加されうること。

4. 農業上の熟練を不変なものとすれば、一定地域の土地に使用される追加労働は、一般

1) 私は以前、両者の間には重要な差異はないものと解釈していたが(佐々木 1987)、現在では、その解釈を訂正しなければならないと考えている。

により低い収穫率で生産を行うこと、言い換えれば、投下労働が増加するごとに、総収穫は増加するが、収穫の増加は労働の増加に比例しないこと」(Senior 1836, p.26, 邦訳56頁)。

すなわち、第1命題はいわゆる経済人、第2命題は人口の原理、第3命題は制欲の効果、第4命題は農業における収穫逓減の法則に関するものであった。経済学におけるさまざまな推論は、これらの基本命題を前提として行われるものと考えられていたのである。

シーニアに続いて、経済学の基本前提を明示しようと試みたのは、ケアンズであった。ケアンズ自身は、シーニアの諸前提との関係については何も述べていないのであるが、彼の3つの主要原因(leading causes)は、明らかにシーニアの4基本命題を若干変更して述べたものであった。すなわち、その主要原因とは次のようなものである。

「第1に、人間に具わっている物的福祉に対する欲求、およびそれを獲得する手段としての富に対する欲求、そして他の精神的諸属性とも関連するが、この欲求の帰結としての、できるだけ少ない犠牲で富を獲得しようとする欲求、

第2に、人間の生理的性質と精神的性向とに由来する人口の原理、

第3に、人間の勤労の対象となる自然的要因、とくに土地の物理的諸性質」(Cairnes 1875, p. 73)。

第1のものは、いわゆる経済人の規定、第2のものは、人口の原理、第3のものは、ケアンズが土地生産性逓減の法則(the law of diminishing productiveness of the soil)と呼ぶ、収穫逓減の法則を指している。これらの主要原因は、しばしば原理(principles)、前提(premises)、与件(data)などと呼び換えられている。以上3つの主要原因は、シーニアの4基本命題の第1・第2・第4命題にそれぞれ対応しているが、シーニアの第3命題に対応するものは示されていない。

以下、両者の見解を順次比較検討してみるこ

とにしよう。

2. 経済人

経済人に関する基本前提を見ると、シーニアもケアンズも、経済理論で想定する人間は、富の獲得を目的とし、しかもできるだけ少ない犠牲でそれを獲得しようとする目的合理性を備えた人間であると考えている。その限りでは、シーニアとケアンズとの間に相違はない。ケアンズは、このような人間像を、さらに次のように展開している。すなわち、経済理論で想定する人間は、「物的福祉、および物的福祉を獲得する手段としての富に対する一般的欲望、目的に対する手段の効率性を判断する知的能力、および最も簡単で時間のかからない手段を用いて目的を達成しようとする性癖、すなわち、できるだけ少ない犠牲で富を獲得しようとする欲望の源泉となる精神的事実」(Cairnes 1875, p.56)、このような欲望と能力と性癖とをもつものと考えられている。細部においてはともかく、この基本前提は、古典派経済学者に共通する前提であったといえることができる²⁾。シュンペーターも述べるように、「これに類する何らかの命題は、すべての理論的推理の裏打ちとなっており、リカードウやマルサスのテキストにも、まさによく当てはまるであろう。アダム・スミスやJ.S.ミルは、これを自明のものとしていたのである」(Schumpeter 1954, p.576)。

アダム・スミスが『諸国民の富』において、この前提を用いた推理を駆使していたことは、あらためて言うまでもないであろう。例えば、スミスは、交換や分業や貨幣の発生を説明する

2) 古典派経済学という概念に関しては、その内包についても外延についても、明確な合意が成立しているわけではない。本稿で古典派経済学というのは、アダム・スミス、リカードウ、マルサス、J.S.ミルによって代表されるような経済学のことである。したがって、厳密なものではないが、とりあえず外延を思い浮かべて、その内包を検討するという方針で考察している。

場合に、それらが存在しない状況を仮定して、そのような状況にある諸個人が自分の利益を合理的に追求する結果としてそれらが発生する、という説明の方法を採用している。また、自然価格の成立を説明する場合には、どの市場においても参入・退出が完全に自由であるという状況を仮定して、そのような状況の下で資本家・地主・労働者がそれぞれの利益を合理的に追求する結果、利潤・地代・賃金がどの部門でも均等化し、したがって自然価格が成立するのだと述べている。仮定される状況はさまざまであるが、諸個人が自分の利益を最大化するために合理的に行動するという前提は、一貫している。このような推理の仕方、すなわち、現実に近いものであれ架空のものであれ、ある状況を仮定して、その下での諸個人の合理的な振る舞いを思考実験的に追究するという推理の仕方は、後の古典派経済学者たちがスミスから継承したものであった。したがって、ここまでの一般的な議論に関する限りでは、シーニアおよびケアンズが明示した経済人の公理は、古典派経済学の基本前提の一つを示すものであったといえることができる。経済人の公理について問題が起ってくるのは、その公理をより精密なものにし、詳細に記述しようとするときなのである。

経済人の公理については、今日に至るまでさまざまな方法論的議論が行われてきたが、それらは、目的に関する仮定、知識・情報に関する仮定、合理性に関する仮定、および公理の認識論上の根拠に関する議論、といった諸項目に分けることができる。経済人の目的に関する仮定について見ると、シーニアとケアンズとは若干の食い違いをみせている。両者とも経済人の欲望の対象となるものを「富 (wealth)」と呼ぶ点では同じなのであるが、富の中身が異なっていた。すなわち、先の引用文にみられるように、ケアンズは富を物質的対象に限定していたのであるが、シーニアは、物質的対象だけではなく無形のサービスをも富の中に包摂していたからである (Senior 1836, p.51, 邦訳108-109

頁)。古典派経済学の基本前提という観点から見れば、ケアンズの富概念の方が適切であったといえることができる。古典派の代表者たちが念頭に置いていた富は、いずれも物的な富であり、そのような富の生産と分配の機構を分析することが経済学の課題だと考えられていたのである。知識や情報、および合理性に関する仮定については、シーニアもケアンズも、これらの問題に方法論的な反省を加えているとはいえない。これらの問題が経済学方法論の前面に現れてくるのは、20世紀になってからであり、シーニアやケアンズの場合には、これらの問題が意識されることはほとんどなかったのである。

両者が興味深い議論を展開しているのは、むしろ経済人の公理の認識論上の根拠についてであった。シーニアもケアンズも、すべての基本前提の中で、経済人に関するものが最も重要であると考えていた。しかも、この基本前提が内省によって基礎づけられる、と考える点でも一致していた。したがって、この点に関する両者の立場は、社会科学方法論における心理主義 (Psychologism) と呼ぶことができる。ここで心理主義とは、「心理学は実際あらゆる社会科学がそこから出発しなければならず、またその言葉であらゆる基本的説明が行われなければならない基地である」(Schumpeter 1954, p.27)と主張する立場を意味している。この立場は、認識論的にはイギリス経験論の伝統に根ざすものであり、シーニアやケアンズの議論も、ロックに始まる経験論の枠組みに従ったものであった。すなわち、ロックによれば、我々のすべての観念は、感覚 (sensation) と内省 (reflection) という2つの源泉から得られる。前者は、外的な事物の観察、後者は、心の内的作用の観察を意味する。そして、感覚あるいは内省から得られた単純観念から、実体・様相・関係といった複雑観念が形成される。心の内的作用について、ロックは次のように述べている。

「それらは知覚や考えることや疑うことや信ずることや推理することや知ることや意志する

ことであり、私たち自身の心の一切の様々な働きである。これらを私たちは自分自身のうちに意識し観察するので、感覚器官を感発する物体から受け取るのと同じ判明な観念を私たちはこれらから知性へ受け取るのである。観念のこの源泉を誰も全く自分自身のうちにもっている。この源泉は外的対象と少しも関係がないから感覚ではないが、それによく似ている。そこで内部感覚と呼んでも十分適切だろう。しかし、私は前のものを感覚と呼ぶので、これを内省と呼ぶ」(Locke 1700, p.105, 邦訳①135頁)。

社会科学は、人間に関する現象を扱わなければならない。そのため、人間の動機や意思が重視され、これに関する知識の認識論的な根拠として内省が重視されたのは、自然な流れであった。しかしながら、内省あるいは内観(introspection)に基礎を置く心理主義は、しだいにその難点を露にしていっていった。シーニアやケアンズの議論も、心理主義の立場を公言しながら、その難点を自覚してゆくという性格のものだったのである。

まずシーニアであるが、シーニアの四基本命題のうち、第1命題は意識(consciousness)に基づくものであり、他の3つの命題は観察(observation)に基づくものとされていた。経済学を含む精神的科学は、主として意識に基づくものとされたのであるから、4基本命題の中でも最も重要なものは、第1命題であると考えられていた。しかし、ここに深刻な難点があるということに、シーニアは気づいていた。すべての知識の源泉を感覚と内省とに求めるイギリス経験論は、他人の経験をどのようにして知ることができるのかという点で、アポリアに陥ることになった。同一の事物を見ているはずの二人の人物は、それについての同一の観念を形成しているのか、ということも問題になるが、このような公共的な経験はかなりの程度一致するものと仮定しても、いわば私的な経験という問題が残る。つまり、他人の痛みなどの感覚や思考・意志などの心の作用は、外部から観察する

ことができない。したがって、経済的行為を観察する場合にも、その身体動作は観察可能であるが、利己心・欲求・効用などの主観的なものは、観察不能ということになるのである。言語による思考の伝達も限界をもっている。ロックによれば、言語はそれを使う人の心にある観念を表す記号であったが、同一の言葉で表示される複数の人の観念が同じであるという保証はなく、言葉を手がかりにして他の人々の心の作用に到達することはできない。ある言葉を他の言葉で定義しようとする、もはや定義できない単純観念を表示する言葉にゆきつく。しかし、心の作用のような私的な経験から形成される単純観念は、指示によって示すこともできないのである。経験が私的なものであり、隠されたものであるというイギリス経験論の立場は、経済学に対しても重大な問題を提起するものであった。

精神的科学は主として意識からその前提を引き出すとみなしたシーニアは、この、他人の意識という問題に直面したのである。

「一人の人間が真にその働きを知っている心は、自分自身の心だけである。ある人が他人の思考や感情を突き止めようとするときに、まず最初にすることは、つねに、他の人々が置かれているであろうと信じる状況に自分自身がいるものと想定し、自分ならばその場合にどのような考え感じるであろうかということを、考察しようと努力することである。次にしようすることは、他人の内部でも類似の道徳的・知的過程が生じている、と推論することである」(Senior 1852, p.27)。

他の人々の表情・言葉・行為を観察することは、この推論を助けるが、しかしこれらは不確実な徴表にすぎず、しばしば心の状態を隠すために用いられることさえある。したがって、自分自身の心の働きから他の人々の心の働きを推論することは、どの程度信頼できるものなのか、ということが問題にされなければならない。シーニアはこの問題について、「ある人が、自分自

身の心の内部で起こった事柄あるいは起こっている事柄について内省することによって、他人の心の内部で起こっている事柄を発見しようとするとき、その結果の確実性は、もちろん、2つの心が一致する程度に依存している」(Senior 1852, p.27)と述べる。すなわち、教育のある人は、教育のない人の感情や能力を不完全にしか評価できないし、大人と子供、文明人と未開人についても同様のことがいえる。各人の精神的な特性もまた誤った推論を生み出すものになる。したがって、精神的科学の研究者は、他人の内的な構造が自分自身の構造と似ているものと仮定し、身体的表現の観察によってその仮定を訂正しながら、他人の心を推測しなければならない、というのがシーニアの結論であった。問題となるのは、経済学者が当事者の心の働きを正確に推測できるのかどうか、ということである。シーニアは、経済的行為という経験の共有性を基礎として、この推測がかなりの程度可能であると考えていた。彼によれば、すべての人の収入は、地代・利潤・賃金からなり、人々はそれを商品やサービスと交換しなければならない。「人々はすべて、なぜ自分たちがある物に高い価値をつけ、他の物に低い価値をつけ、そして第3の部類の物を無視するのか、ということを知っているし、また知る手段を等しくもっている。というのは、そのことは、内省によってのみ発見されうるからである」(Senior 1827, p.24)。経済学者は、商業活動に携わっているわけではないが、それでも週に20回交換をしない者はいない。この経験によって、経済学者は、「購買と販売の際に人間の感情がどのように作動するのか」ということを理解することができる(Senior 1827, p.24)。しかし、経済学者が直接には経験しない経済的行為についての推測は、どのような根拠をもつのであろうか。シーニアは、この疑問に対する回答を与えてはいない。彼はただ、スミスに倣うかのように、経済学的前提は、「ほとんど誰が聞いても、自分の思考にとって親しみ深い(familiar)もの、また

は少なくとも既得の知識中に包含されているものとして、すぐに認めるものである」(Senior 1836, p.3, 邦訳5頁)と述べるのである。

他方、ケアンズが直面したのは、経済人に関する基本前提の単純さと実際の経験的世界の複雑さとのコントラストであった。彼はこの問題を、基本前提を発見しテストするための手続の問題として論じている。基本前提を発見するための手続としては、帰納と仮説という2つの方法が対比されるのが普通であったが(Herschel 1830, pp.196-197)、ケアンズは、このいずれの方法においても、管理された実験が必要になると考えていた。もし管理された実験が可能であるならば、経済人の公理は、攪乱原因を排除した実験場で発見されるような、人間の行為のひとつの型を記述するものであると主張することができる。そして、そのような実験場において、経済人の公理を経験的にテストすることができる。ところが経済学においては、そのような実験場を作り出すことができないために、単純な基本前提を経験によって基礎づけるということが困難に思われたのである。ケアンズが取り組んだ問題は、実験ができないという環境の中で、それでもなお経済人の公理の経験的根拠を主張するにはどうしたらよいのか、という問題であった。

ケアンズによれば、帰納法が必要となるのは、現象の原因や法則を直接に観察することができないからであった。すなわち、複数の原因が同時に作用することによってある現象が生じている場合には、個々の原因と結果との継起関係を、与えられた事実の観察によって確かめることはできない。ケアンズは、ミルに従って、帰納法によって因果関係を探究するためには、実験が不可欠なものであると考えた。すなわち、「このような高度の複雑さが現象を特徴づけている場合、すなわち、すべて同時に作用する多数の原因が現象に影響を及ぼすことが避けられない場合、そのような現象とそれらの諸原因および諸法則との結合を、帰納的につまり特定の事実か

ら上向的に論ずることによって確定するためには、一つの条件が不可欠である。すなわち、言葉の厳密な科学的な意味において、実験を行う力が不可欠なのである」(Cairnes 1875, p.77)。つまり、ある結果に対する原因や、その法則的連関を探究するために、帰納法が必要となり、帰納法を用いるために実験が必要となるのである。ところが、自然科学においてさえ、つねに実験が可能であるというわけではない。実験ができない場合には、未知の原因や法則を発見するために帰納法を用いることはできず、そのような原因や法則については、何らかの仮説を立てなければならない。すなわち、そのような原因や法則は、意識や感覚器官に訴えることによって直接的に証明することができないために、推測・推量に基づく仮説という方法を用いなければならない。しかし、その仮説を正当化するためには、事後的にはあるがテストが不可欠であり、テストを行うためには、やはり管理された実験が必要になるのである。すなわち、「自然科学者は、そのような原因や法則の性質についての仮説を作り、その後で、自分の推量の正しさをテストするのに適した条件を集めようとする。すなわち、彼は自分の仮説を検証するために実験をおこなうのである」(Cairnes 1875, p.95)。仮説によって原因や法則を定式化しても、それをテストするためには、やはり攪乱原因を排除した実験場が必要になるのである。

しかし、ケアンズによれば、経済学にとっての究極的な原因や法則は、帰納の入念な過程や、事後的なテストを要する仮説を用いるまでもなく、知ることができる。経済学においては、自然科学とは違って、実験を行うことができない。その点では不利であるが、その不利を相殺する事情が存在する。というのは、「経済学者は究極的原因に関する知識から出発する。彼は研究の出発点において、自然科学者が何年間もの困難な研究の後によりやく到達する地点に、すでに立っているのである」(Cairnes 1875, p.87)。経済学の前提については、そのような前提を発見

するために、帰納の入念な過程は全く必要ではない。例えば、なぜ農業者は穀物の生産に携わるのか、なぜ彼はある点まで土地の耕作を行い、それ以上は耕作しないのか、ということを知るために、我々は穀物および耕作に関する統計を必要とはしない。このような遠回しな過程に頼ることが必要ないのは、我々自身の心の中に生起することについての直接的知識を我々がもっているということ、あるいは我々の注意をその主題に向けるならばもちうるということ、このような理由があるからである。「何らかの産業的活動に乗り出す者はだれでも、自分をそのような活動へと向かわせる動機を意識している。彼は、どのような目的のためであれ、富を所有したいという欲望からそうするのであって、自分の能力に応じて、眼前に開かれている道の中から、最短のものを選んで自分の目的地に向かおうとするのだということを、知っているのである」(Cairnes 1875, p.89)。

すでに述べたように、イギリス経験論の伝統によれば、内省は経験的知識の第2の源泉であった。したがって、経済人に関する基本命題を内省によって基礎づけようとする試みは、経済学の主要前提を経験によって基礎づけようとする試みであった。しかし、ケアンズが直面したのは、実際の経験的世界の複雑さと基本前提の単純さとの乖離であった。経験的世界には様々な攪乱原因が存在するから、その中から基本前提を発見するためには、管理された実験の下で帰納法を用いなければならない。仮説を立てるとしても、その正しさをテストするために、やはり適合的な条件の下で実験を行わなければならない。しかし、そのいずれも、経済学においては実行が困難なものであった。そのような事態に臨んで、ケアンズは、経済人の基本前提は「自明なものである」と断言することによって、この基本前提を、めんどろな発見の手段と事後的なテストとから切り離したのである。経済学の基本前提は、ケアンズの下で、経験的なものというよりも、経済現象を解釈するための視点

という性格をもつことになった。

3. 人口の原理

シーニアもケアンズも、経済理論の第2の基本前提は人口の原理であると考えていた。しかし両者が思い描いていた人口の原理は、その内容を異にするものであった。というのは、ケアンズの場合には、外的条件が許せば人口は約25年で倍増するという意味で、この潜在的な人口増加力を基本前提と考えたのに対して、シーニアの場合には、そのような人口増加を抑制する要因まで含めて第2命題としていたからである。すなわち、シーニアの場合には、「各階級の住民が各自の習慣上要求する種類の富の不足を懸念すること」によって、人口増加を抑制するということまで含んで第2命題としていたのである。ケアンズの場合には、このような人口増加を抑制する性向は、経済現象の主要原因ではなく、主要原因を攪乱する副次的原因とみなされていた。すなわち、経済現象の基本的な原因と攪乱的な原因との区別の仕方が、ケアンズとシーニアとは異なっていたのである。このような相違は、経済現象を解釈したり実践的な指針を引き出したりする際に、影響を与えることになった。

シーニアが考えていた人口の原理によれば、人々が人口の増加を抑制する結果、人口の増加率は食料の増加率よりも低くなる傾向がある。このようなシーニアの見解は、彼とマルサスとの人口の原理をめぐる論争の中に表れている。人口の原理に関するマルサスとシーニアとの論争は、経済学方法論の観点から見て、非常に興味深い問題を提起している。この論争の発端は、シーニアが、1828年にオックスフォード大学で行った「人口に関する2つの講義」の中で、賢明な制度の下では、食料は人口よりも速く増加する傾向がある、と主張したことであった (Senior 1829, pp.35-36)。両者の論争は、1829年の3月から4月にかけて、シーニアから3通、マ

ルサスから2通、それぞれ相手に宛てて送られた手紙を通して行われたが、これらの手紙は、上記の講義録の付録として出版・公表された。両者の論争は、主として、傾向という用語の意味、人口問題に関する事実認識、そして各自の主張の社会的影響をめぐる展開された。第3の論点は、互いに相手の主張の危険性を指摘するものであった。つまり、マルサスによれば、シーニアの「食料は人口よりも速く増加する傾向がある」という主張は、人口抑制への努力に冷水を浴びせる効果をもつものであった。逆にシーニアの考えでは、マルサスの「人口は食料よりも速く増加する傾向がある」という主張は、生産力を上昇させようと努力する者に無力感を与えるものと思われた。しかし、方法論的な観点から見て、とくに重要なのは、第1と第2の論点であった。

周知のように、マルサスは『人口の原理』において、「人口は生存資料を超えて増加する不断の傾向をもっている」(Malthus 1989-1, p.11, 邦訳5頁)と論じていた。これに対してシーニアは、食料は人口よりも速く増加する傾向があると論じたわけであるが、両者が用いていた傾向(tendency)という言葉の意味が曖昧であったために、両者の論争は終始混乱した状態にあった。シーニア自身、自分の主張を明晰なものにできたのは、論争が終わって数年の後に、ホエイトリの『経済学入門講義』第2版が出版されてからであった。ホエイトリは、傾向の意味を分析することによってこの混乱を解消したのである。ホエイトリによれば、「ある一定の結果への傾向」という言葉は、第1に、妨害されずに作用するならばその結果を生み出す原因が存在する、ということの意味する場合と、第2に、その結果が生ずることを予期しうような事物の状態が存在する、ということの意味する場合とがある。例えば、第1の意味にとれば、妨害されずに運動するときには、地球はその軌道の接線方向に飛び去る傾向があるということになるが、第2の意味にとれば、現在の太陽系

の配置の下では、地球はその軌道上にとどまる傾向があると言わなければならない。人口は食料よりも速く増加する傾向があるという主張は、第1の意味に依拠しているのであって、現実には人口よりも食料の方が速く増加している、というのがホイットリーの整理であった(Whately 1832, pp.249-250)。シーニアは、1836年の『経済科学要綱』でホイットリーを引用し、全面的な支持を表明したのである(Senior 1836, p.47, 邦訳100-102頁)。

傾向という言葉はマルサスが第1の意味で用い、シーニアが第2の意味で用いていたのだとすれば、ホイットリーの整理によって問題は解決されたことになる。すなわち、妨げられることなく人口が増加するならば人口は食料よりも速く増加するが、実際には何らかの手段によって人口増加が抑制されているために、食料の方が人口よりも速く増加している、というわけである。しかし、マルサスは、傾向という言葉は第1の意味で用いていただけではなく、第2の意味でも用いていた。マルサスは、『人口の原理』第2版(1803年)以降、道徳的抑制によって人口増加率が食料増加率以下になりうる可能性を認めたことは確かであるが、労働者階級においてはこの道徳的抑制が機能しておらず、その窮乏は現実的な傾向となっている、と考えていたのである(Senior 1829, pp.63-65)。すなわち、シーニアとマルサスとは、人口問題をめぐる事実認識においても食い違いをみせていた。マルサス自身は、第2版の留保条件の中に潜んでいた帰結、すなわち予防的抑制によって人口増加が食料増加の許容範囲内に抑制されうるという帰結を、容認するのを躊躇していた。逆に彼は、できる限り当初の結論、すなわち人口圧力の脅威が存在するという主張に執着していたのである。これに対して、その帰結が現実のものになっていることを主張したのが、シーニアであった。論争を通じてシーニアが一貫して主張していたことは、世界のどの地域においても、200ないし300年前に比べれば、人口よりも食料の方が

増加している、という事実であった(Senior 1829, pp.73-74)。彼によれば、人々の状態を改善する主要原因は、人口の抑制と食料の増産とであり、富裕化の事実は、これらによって説明されるはずであった(Senior 1829, p.87)。

人口抑制に関してシーニアが最も重視したのは、その第2命題に示されていたように、「各階級の住民が各自の習慣上要求する種類の富の不足を懸念すること」であった。シーニアによれば、富は、必需品(Necessaries)・必要品(Decencies)・奢侈品(Luxuries)に分かれるのであるが、いま引用した一節は、これらのうちの必要品に関係している。必要品とは、社会的地位を保持するのに必要な諸物を意味しており、人々は家族を養うためにこれらを犠牲にするようなことはしない。つまり、社会的地位を獲得し保持しようとする欲求が結婚を抑制し、したがって人口増加を抑制することになる。この議論自体は、マルサスが中流階級の生活態度として論じていたものであったが、シーニアは、賢明な制度の下では、人口の全体が実際に抑制されると主張したのである。シーニアが、「賢明な制度の下では、つまり攪乱原因がない場合には」(Senior 1829, p.58)というときの攪乱原因とは、交易に関する諸規制、社会の大多数を立身の機会から排除する人為的障壁、生命・財産の不安定などを意味していた(Senior 1829, p.51; Senior 1836, p.49, 邦訳104-105頁)。このような攪乱原因は完全に除去されているわけではないが、すべての文明国を富裕にしている程度には除去されている、というのがシーニアの状況認識だったのである(Senior 1829, pp.74-75)。

ケアンズもまた、シーニアと同様に、現実問題としては人口増加率よりも食料増加率の方が大きいということを認めていた。しかし彼は、シーニアとはちがって、基本前提をより現実的なものにするという方向に進むのではなく、経済現象を解釈するための視点として位置づける方向へと進んだのである。ケアンズは、人類に

内在する増殖能力あるいは増殖性向を、人口の原理 (the principle of population) と呼び、この増殖能力と食料生産能力とを比較する人口の学説 (the doctrine of population) とを区別する (Cairnes 1875, p.159)。このような意味での人口の原理は、現実の事態を記述するものではなく、現実の事態を解釈するための視点であると考えられているのである。ケアンズによれば、ある原理の真の性格を発見するためには、反対に作用する傾向をもつ他の諸原理によって妨害されない場合に、問題の原理がどのように作用するのかということを考察しなければならない。マルサスが人口問題を考察する際に、そのような反対に作用する諸原理の存在しない事例として取り上げたのが、新植民地の事例であった。そこでは、人々が文明のもたらすすべての資源を携えて未開地に臨んだ。そこでマルサスが見出したのは、移民を除いても、人口は繰り返し25年ごとに倍になるという事態であった。「この増殖率は、明らかに、そのような地域の住民の特殊なあるいは異常な身体的・精神的構造によるものではなく、人口の原理が作用する際の外的事情の性格が好都合なものであったということによる。そこでマルサスは、人口が25年で倍になるという増殖率は、この原理の自然的な力を表すものであり、人口はつねにその率で増加する傾向があるのであって、反対の性格をもつ諸原理あるいは生命を維持することが物理的に不可能であるという事情によって制約されない場合には、人口はつねにその率で増加するであろう、という結論を下すに至った」(Cairnes 1875, p.160)。

これに対して、人口の学説というのは、人口の自然的な増殖率と食料の増加率とを比較するものであった。「有名なマルサスの学説とは、次のような趣旨のものである。すなわち、『すべての生物は、そのために用意された栄養分を超えて不断に増加する傾向』があるということ、とくに人類に関して言うと、『人口は生存資料よりも速く増加する傾向がある』ということ、これ

である」(Cairnes 1875, p.158)。しかし、ここで主張されていることは、人口が実際に生存資料よりも速く増加するということではない。そのようなことは、物理的に不可能である。この学説によってマルサスが主張しようとしたことは、人間本性に具わる人類の増殖能力あるいは増殖性向というものは、外的世界の通常の事情の下では、人類が食料を増産しうる能力を凌駕している、ということであった。つまり、古くから開発されている国についてみれば、可能性としての人口増殖力は現実性としての食料増加力よりも強力であるというのである。

マルサスは、生存資料を獲得するための手段について考えて、生存資料が25年ごとに倍になってゆくのは物理的に不可能である、という結論を下した。地表の面積は限られているし、耕作に適した土地はなおさら限られている。農業技術が進歩するにしても、食料を倍増させるような技術進歩がいつまでも続くとはとうてい考えられない。したがって、潜在的な人口増殖力と現実的な食料生産能力とを比較する限り、前者が後者を凌駕することは明らかであると考えた、というのである。しかしながら、人間は食料なしには生存できないのだから、潜在的な人口増殖力がどのようなものであっても、現実の人口は食料よりも速く増加することはできない。事実、現実の人口は食料が許容する範囲内に押さえ込まれている。「そこでマルサスは、人口の自然力を抑制している対抗原理 (antagonizing principles) に注目した。そして、これらの対抗原理は、彼が予防的抑制および積極的抑制と名づけた2つのクラスにまとめることができる、ということを見出した」(Cairnes 1875, p.164)。潜在的な人口増殖力は現実的な食料増産能力よりも大きいけれども、出生を減少させる予防的抑制と寿命を短縮する積極的抑制とによって、現実の人口は現実の食料の範囲内に留め置かれている、というわけである。

したがって、ケアンズによれば、マルサスの人口論は、実際には4層構造をなしている。す

すなわち、第1に、人口の原理によって潜在的な人口増加率を示し、第2に、人口の学説によって潜在的な人口増加率と現実的な食料増加率とを比較する。しかし、第3に、現実の人口増加率は潜在的なそれよりもかなり低く、食料増加の範囲内に収まっているという事実を提示し、第4に、その原因が2つの対抗要因の作用にあるということを示している。ケアンズ自身の言葉を借りれば、このような「マルサスの方法は、私がこの講義の中で経済学の科学的方法として推奨してきたものと、厳密に一致している。彼はまず、人間本性の既知の原理の性質と力とを考察することから出発した。続いて、この原理が作用する場合の現実の外的条件を考慮に加え、初めに、これらの確定された条件の下で、この原理が制約されずに作用するものと仮定してその帰結を追跡し、その後で、この原理がどの程度制約されているのかということを研究した。そして最後に、その制約を実効的なものにする作用を有する対抗要因の性質を検討した」(Cairnes 1875, p.169)。ここで、ケアンズが経済学の科学的方法といているのは、いわゆる孤立化的方法のことである。すなわち、まず最初に、攪乱原因によって妨害されない場合の原理を明らかにし、その後で、攪乱要因を考慮に入れて現実の事態を説明するという方法のことである。ケアンズが経済学の第2の基本命題とみなした人口の原理とは、まさに攪乱原因が存在しない場合の人口の原理であった。シーニアの場合には、人口を抑制する要因は、攪乱原因ではなく経済現象の主要な原因であった。両者の違いは、経済現象を解釈する際に、人口圧力を基本的なものと考えのか否か、という点に存していた。ケアンズはこれを基本的なものと考え、シーニアはそうは考えていなかった。両者の相違を明らかにするために、我々はさらに進んで、収穫逡減の法則と技術進歩の可能性とを考慮に加えなければならない。ケアンズの述べるように、「人口についてのマルサスの有名な著作は、そのほとんど全部が最後の2つの原理、

すなわち人類の自己増殖能力と、農業技術の状態を仮定した上での食料を産出する土地の能力とに関する、立証と例証とに向けられている」

(Cairnes 1875, pp.100-101)。マルサスの人口論もまた、全体としてみれば、人口圧力と収穫逡減と技術進歩との関係をめぐって展開されていたのである。

4. 収穫逡減の法則と技術進歩

シーニアとケアンズとの最も大きな相違は、制欲の効果に関するシーニアの第3命題が、ケアンズの基本前提の中に含まれていないということである。なぜシーニアの第3命題を削除したのかということについて、ケアンズ自身は何も語っていない。したがって我々は、その意図を推測するしかないのであるが、おそらくケアンズは、シーニアの第3命題はイギリス経済学主流派の基本前提には含まれない、と判断したのではないかと思われるのである。シーニアの第3命題は、制欲によって資本が形成され、その効果として生産力が上昇するという可能性を強調するものであった。しかし、リカードウにおいてもJ.S.ミルにおいても、生産力の上昇は、人口増加に伴う土地収穫逡減の傾向を一時的に緩和するにすぎないものと位置づけられていた。つまり、生産力の上昇は、基本的な原因ではなく攪乱的な原因であると考えられていたのである。一つの経済現象が多くの変因に依存しているという認識は、古典派経済学者の間でも共通の認識となっていた。問題は、何が基本的なものであり何が攪乱的なものであるのか、という判断であった。基本的なものであると考えられていたものが、次第にそのようには考えられなくなっていったときに、古典派のプログラムも衰退していったのである。

シーニアは、生産要素を、労働(Labour)・自然諸要因(Natural Agents)・制欲(Abstinence)に区分するのであるが、このような区分は、彼自身が認めているように、当時一般的で

あった労働・土地・資本という分類とは異なるものであった。従来の用法でも、土地は河川・海洋などをも含むものとされていたのであるから、土地を自然諸要因と言い換えることは、単なる名称の変更にすぎなかったのであるが、制欲についてはそうではなかった。ここで制欲とは、「自分の支配しうるものを不生産的に使用することを差し控え、あるいは、即時的成果の生産よりも遠い成果の生産を意識的に選好する人の行為」を意味する (Senior 1836, p.58, 邦訳125頁)。シーニアによれば、制欲は労働や自然諸要因とは全く違う種類のものであるが、資本は多くの場合、3つの生産要因すべてが結合した成果である。彼は、制欲を言い換える場合には、資本の使用という言葉に当てる。「労働および富を生産するその他の道具の力は、それらの生産物を手段として使うことによって、無限に増加される」という第3命題は、制欲の結果に関して述べられたものであった。すなわち、制欲によって、現在の享楽には直接役立たない機具の使用が可能になり、分業の前提となるファンドの形成も可能になる。生産力の上昇は制欲に負うものであり、そのような制欲に対する報酬が利潤であった (Senior 1836, p.59, 邦訳127頁)。制欲に基づく生産力の上昇は、実際の人口増加を上回る食料の増加を可能にする。これはまた、農業における収穫逡減の傾向をも凌駕する可能性を示唆していた。

シーニアの場合、農業における収穫逡減は、第4命題に述べられているのであるが、それは、もし農業上の技術が不変ならば、同じ土地に投下される追加労働の単位当たりの収穫量は逡減する、ということの意味している。これはあくまでも条件付きの一般性であって、現実の事態をそのまま表すものではない。この命題を現実に応用する場合には、農業技術の進歩の度合いを考慮しなければならない。シーニアによれば、農業における技術進歩は工業におけるそれと比べれば限定されたものではあるが、農業における収穫逡減を長期にわたって克服しうる程度に

は進歩しうる。シーニアの状況認識は、「大ブリテンの年々の農産物総量は、最近100年間に2倍以上になっているが、年々農業に使用される労働量が2倍になっているということは、およそありそうもない」 (Senior 1836, p.86, 邦訳184頁) というものであった。しかも、大ブリテンの人口は、この期間に2倍になったとは考えられない。したがって、シーニアの現状認識によれば、農業における収穫逡減が技術進歩によって克服され、人口の増加が食料増加率以下に抑制されて、人々の生活水準は向上してきたというのである³⁾。

ケアンズによれば、収穫逡減の法則そのものは、歴史的一般化に基づくものではなく、農業上の実験的事実に基づく言明であった (Cairnes 1875, pp.50-51)。ケアンズがこのような述べたのは、歴史的一般化という観点からこの原理を批判した論者が数多くいたからであった。その代表者として、ケアンズはここで、オックスフォードの経済学教授であったリカーズ (Ricards) を取り上げる。リカーズによれば、少なくともイングランドにおいては、土地の生産性は着実に上昇しており、歴史的な経験に照らし合わせる限り、生産性逡増が「法則」であるというのである。つまり、リカーズにとっての法則とは、現実に生じている通りの規則性、いわゆる「経験的法則」のことであった。したがって、

3) シーニアにおける収穫逡減と技術進歩との関係について、シュンペーターは次のように述べている。「収穫逡減の作用が技術進歩によって中断されるという事実は、リカードウその他が認め、シーニアが強調したものであった。その表面から判断すると、この事実は人口圧力と収穫逡減との結合——これはウェスト-リカードウ-マルサスの描いた経済的進化の画像にとって、まさに基本的なものであった——を打破するのに十分であるようにも思われる。ところが、そのような帰結は、農業における技術進歩の可能性を最小化することによって——結局においてはシーニアによっても——回避された」 (Schumpeter 1954, pp.585-586)。確かに、シーニアも農業における技術進歩は無限ではないと考えていた。しかし彼は、農業における技術進歩だけではなく、人口圧力の緩和をも基本前提に加えることによって、リカードウとは異なる経済的進化の画像を描いたのである。

リカーズにとっては、J.S.ミルが収穫逡減の法則を経済学における最も重要な命題であると述べながら、その作用が「文明の進歩」という反対に作用する要因によって覆い隠されていると主張したのは、きわめていかがわしいものに思われたのである。リカーズは、「この法則の作用が、妨害したり反対に作用したりする諸影響から完全に免れていないときには、法則や傾向の存在を認めようとはしない。要するに、対抗する諸力の相互作用というものを、面白いけれども実質のない、哲学者の創る虚構であるとみなすのである」(Cairnes 1875, p.217)。

これに対して、J.S.ミルやケアンズの法則概念は、孤立化を前提とするものであった。ケアンズによれば、ミルおよび自分が考えている経済法則とは、ある既知の特定の原因が何らかの富の現象に及ぼす影響を表現するものである。これに対して、リカーズが考えている法則とは、現実を生じている出来事の順序に関する言明であり、これらの出来事は、既知のものも未知のものも併せて、種々様々な原因の帰結にほかならない。したがってリカーズは、その「法則」を立証するために、当然のことながら歴史あるいは統計表に訴えることになる。しかし、ミルおよびケアンズの法則概念と、リカーズの法則概念とは、明らかに問題の次元を異にするものであった。攪乱原因がない場合を想定した法則と、現実の諸原因をすべて含む場合の経験的法則とは、相互に排除しあうものではない。ケアンズ自身も、2つの学説は相互に相容れないものではない、ということを確認していた。問題は、どちらの命題が真であるのか、ということではなく、どちらの立場が経済学の目的に適っているのか、ということだというのである。

リカーズに対するケアンズの反批判の核心は、経済学が課題とするものは、統計表からの単なる一般化ではなく、現象を説明することである、という主張であった。すなわち、収穫逡減の法則は、「経済学の課題との関連からいって最も重要な原理であり、農業部門における実際

の現象を理解する (understand) ことを可能にする本質的な原理である。とりわけ、『文明の進歩』という表現に含まれる様々な要因とともに、利潤が下落し地代が上昇するという一般的傾向を説明する (explain) 原理なのである。この一般的傾向はしばしば、そしてときには長期にわたって中断されるけれども、それにもかかわらず、最も目に立つ事情の一つであり、先進社会の物質的利害と結びついているものなのである」(Cairnes 1875, p.216)。これに対して、リカーズの「法則」は、説明を求められている複合現象を単に表現するものにすぎない。単なる観察ではなく、複合的な斉一性を単純な原理に分解すること、ベーコンの言葉を借りると、「自然の解釈 (interpretation of nature)」が経済学の課題なのである。ケアンズによれば、法則についてのこのような考え方は、他の科学にも共通のものであった。例えば、力学の法則も、現象をそのまま叙述するものではない。ライフルから発射された弾丸がやがて地表に落下するからといって、「運動の第一法則」すなわち慣性の法則が否定されるわけではない。弾丸の落下という現象は、この法則と「重力という対抗する力」の両方から説明されなければならないのである (Cairnes 1875, p.217)。

農業生産の現状は、収穫逡減の法則に対して、農業における技術進歩が対抗する作用を及ぼしていると考えることによって、説明される。しかしケアンズの場合には、シーニアの場合とは違って、技術進歩の可能性は彼の基本前提の中に含まれてはいない。技術進歩の可能性は、経済現象の主要原因ではなく、それを攪乱する副次的原因と考えられていたのである。ケアンズは、3つの主要原因に加えて、富の生産と分配とに影響を及ぼす若干の副次的原因 (subordinate causes) を列挙していた。副次的原因とされているのは、第1に、その国の政治的・社会的諸制度、とくに土地所有に影響を及ぼす法律、第2に、蒸気機関などの新しい生産技術の発見、第3に、社会進歩に伴う行為原理・動機の変化、

例えば慣習の影響や、現在の享楽欲を将来のために制御する自制心の増大など、第4に、富を追求する活動に影響を与える限りでの道徳的・宗教的事情、などである。ケアンズによれば、これらの副次的諸原因は、「より強力な諸原理を攪乱し、しばしば逆転させ、かくしてそれらの結果として生ずる諸現象を修正する」ことがあるほどの、大きな影響を及ぼすものであった(Cairnes 1875, pp.57-59)。しかし、副次的原因によって凌駕されることがあっても、3つの主要原因は厳然として作用し続ける。重要な点は、つねに経済人・人口圧力・収穫逦減という視点から、経済現象を解釈し説明するということであった。

結語

主要原因と副次的原因との対抗として経済現象を解釈するという方法は、重大な問題をはらんでいる。すなわち、この方法によれば、どのような経済現象が与えられても、それを説明することができるのである。農業の生産力が下降していても上昇していても、収穫逦減の法則を否定することなく、技術進歩の状態に言及することによって、説明を与えることができる。ケアンズが考えていたことは、まさにこのようなことであった。3つの基本前提は、どのような経済現象の下でも否定されることはない。表面的には基本前提に反するような現象も、すべて副次的原因に言及することによって対処される。3つの基本前提は、経済現象を解釈する際の基本的な視点となるものであり、現象によって反駁されるという性格のものではなかった。ケアンズの考えによれば、これを否定することは、彼らの経済学そのものを否定することになるのであった。ケアンズは、人口を抑制する要因と技術進歩の可能性とを認めながら、シーニアとは違って、これらを基本的な前提には含めなかった。これによってケアンズは、人口圧力と収穫逦減の脅威とが、経済現象を解釈し実践

的な指針を得るための、古典派経済学の基本的な視点であることを示したのである。

〔参考文献〕

- Cairnes, John E. 1875, *The Character and Logical Method of Political Economy* (2nd ed.), London: Frank Cass & Co. Ltd., 1965.
- Herschel, John F. W. 1830, *Preliminary Discourse on the Study of Natural Philosophy*, London: Longman.
- Locke, John 1700, *An Essay concerning Human Understanding* (4th ed.), ed. by P.H.Nidditch, Oxford University Press, 1975, 大槻春彦訳『人間知性論』全4分冊, 岩波文庫, 1972-77年.
- Malthus, Thomas R. 1989, *An Essay on the Principle of Population*, a variorum edition ed. by P. James, 2vols., Cambridge: Cambridge University Press.
- Mill, John S. 1844, On the Definition of Political Economy; and on the Method of Investigation Proper to It, in *Collected Works* Vol.4, ed. by J.M. Robson et al., Toronto: University of Toronto Press, 末永茂喜訳「経済学の変遷について、およびこれに固有なる研究方法について」, 同訳『経済学試論集』岩波文庫, 1936年.
- Schumpeter, Joseph A. 1954, *History of Economic Analysis*, New York: Oxford University Press, 東畑精一訳『経済分析の歴史』全7冊, 岩波書店, 1955-62年.
- Senior, Nassau W. 1826, *An Introductory Lecture on Political Economy*, in Senior 1966.
- Senior, Nassau W. 1829, Two Lectures on Population, to which is added, a correspondence between the author and the Rev.T.R.Malthus, in Senior 1966.
- Senior, Nassau W. 1836, *An Outline of the Science of Political Economy*, New York: Kelley, 1965, 高橋誠一郎・濱田恒一訳『シニオア経済学』岩波書店, 1929年.
- Senior, Nassau W. 1852, *Four Introductory Lectures on Political Economy*, in Senior 1966.
- Senior, Nassau W. 1966, *Selected Writings on Eco-*

- nomics, A Volume of Pamphlets 1827-1852*, New York: Kelley.
- Whately, R. 1832, *Introductory Lectures on Political Economy*, 2nd ed., New York: Kelly, 1966.
- 佐々木憲介 1987「J.E.ケアンズによる古典派経済学の方法論的定式化」(東北大学『経済学』第49巻第3号)。